

## 苦悩するソ連社会主義

—ゴルバチョフとペレストロイカ—

中 村 平 八

### はじめに

ソ連は私たち日本人にとって不人気な国の一つである。読売新聞社は1986年10月、全国世論調査を行い、日本人の対ソ連観や日ソ関係改善への期待について調べた（『ゴルバチョフのソ連』読売新聞社、昭和62年）。ソ連への親近感を質問したところ、全体の75%、四人に三人は「親しみを感じていない」と答え、親しみを感じている人は17%にすぎなかった（「非常に親しみ」0.8%、「多少は親しみ」16.3%）。同趣旨の各種世論調査から言えることであるが、ソ連は、日本人にとって、親近感を持っていない国、不人気な国、嫌いな国の一つである。日ソ関係の現状についての質問では、「悪い」と答えた人が43%と最も多く、「よい」とした人はわずか8%にすぎなかった（「どちらでもない」が40%）。だが今後の日ソ関係については、「親しくすべきだ」とする人が75%と大多数を占め（「ぜひとも親しく」18.1%、「できれば親しく」56.9%）、「そうは思わない」は16.8%にすぎなかった。読売新聞社の世論調査の多数意見はこうであった。日本人の多くは、ソ連という国に親しみを感じていない。日ソ関係の現状について言えば、よくない。しかし今後の日ソ関係は改善していかなければならない。

ソ連人についての印象では、「集団主義」を第一にあげ（48.1%）、ソ連人を「信頼できる」と回答した人は1.5%にすぎず、強い対ソ不信感がうかがえる。ソ連国家の印象では、「軍事力」をあげた人が72.8%もあり、「世界平和に貢献している」と見ている人はわずか2.3%である。ソ連の政治を民主的と見る人は2.5%、言論の自由があるとする人は1.5%である。これらの印象が重ね合わさって、それがソ連を「嫌いな国」にしてい

るのではないかと思われる。ソ連への関心度では、ソ連のことを「ぜひ知りたい」（8.0%）、「できれば知りたい」（32.9%）は合わせて41%、これに反して、過半数の56.6%は「とくに関心がない」と答え、無関心層が多数を占めている。

21世紀にむかってゴルバチョフのソ連は大きく変わろうとしている。私たちの対ソ認識の多くは急速に過去のものとなりつつある。日ソ両国は「大国」であり隣国である。民衆レベル、国家レベルでの日ソの相互理解がすすみ、友好善隣関係が建設されるならば、日ソ両国のみならず、アジアと世界にとって素晴らしい未来が約束されるだろう。主体的・自主的にソ連研究をおしすすめ、まず正確にソ連を認識し、是は是、非は非とし、日ソ友好の芽を育て、日ソ対立の芽を早期に除いていく努力が要求されている。

ソ連経済の専門家、社会主義論の専門家としての私は、読売新聞社の世論調査にみられた60%近い対ソ無関心層が少しでも減ってくれることを願っている。学生諸君、市民の皆様が対ソ関心が拡大し、深まるならば、私ども専門家もうかうかしておれなくなる。そうなれば日本のソ連研究、社会主義研究の裾野はますますひろがり、水準もいっそう高まるであろう。それは、回り回って市民の関心に応えることになる。対ソ、対社会主義関心の縮小再生産ではなく、拡大再生産を期待したい。本章が拡大再生産を刺激する一助となるならば、これにすぎるものはない。

### 1. ソ連の三つの顔

外から見てソ連には三つの顔がある。一つは大国の顔であり、いま一つは途上国の顔、残りの一つは社会主義の顔である。この三つの顔が混然一

体となってわれわれの前にたち現れる。見る人によって、第一の顔が大写しとなり、第二の顔、第三の顔は消えてしまう。ソ連の対東欧政策では、第一の顔が前面にでてくる場合が多い。世界経済の部面、特に国際貿易の分野や経済協力の場面では第二の顔（西側先進資本主義国との垂直分業）、第三の顔（途上国への経済協力）をのぞき見ることができる。アメリカ合衆国と軍事的に張りあっているのは第一の顔であり、アフガニスタンに軍隊を送りこんでいるのも第一の顔である。世界の反核運動や民族解放闘争への支援は第三の顔である。ソ連の内政や外交を見るさいに、ソ連が三つの顔をもっているという事実を忘れてはならない。まず第一の顔、大国としてのソ連についてみてみよう。

### 大国の顔

ソ連は国土の広さ、人口、天然資源、経済力、軍事力などで世界の大国である。その国土面積（2240万平方キロ）は、アメリカ合衆国の約三倍、中国の二倍以上あり、日本と比べると60倍の広さを持ち、世界の陸地面積の七分の一を占めている。人口も2億8000万人（1987年央）で、中国およびインドについて大きく世界第三位、アメリカ合衆国の2億4000万人を凌いでいる。ソ連は世界で第一位の資源保有国であり、あらゆる種類の天然資源を自給自足し、しかも大量の資源を輸出している。ソ連は原油、石炭、鉄鉱石、マンガン鉱石、粗鋼、セメント、木材、若干の非鉄金属などの生産で世界第一位、天然ガス、金、ダイヤモンド、銅鉱石、亜鉛鉱石などの生産では第二位を占めている。ソ連で不足している鉱物資源は錫ぐらいである。

経済力についてみれば、ソ連側の公式資料では、国民所得の対米比率は67、工業生産高は80、農業生産高は85、国民経済への投資高はほぼ同額となっており、ソ連がアメリカにつぐ世界第二の経済大国であることを示している。ただし西側のソ連評価は厳しく、国民所得の対米比率を50—55と推定している（1985年）。ソ連の一人当たり国民所得は6765ドル、アメリカの14120ドルの48%程度であり、カナダ13130ドル、西ドイツ10690ドル、日

本9700ドル、フランス9410ドル、イギリス8020ドルを下回り、イタリア6250ドルよりもやや高い（1983年）。ソ連に対する評価が一段と厳しいアメリカ中央情報局（CIA）作成の資料によると、原油、天然ガス、粗鋼、金、化学肥料、セメント、小麦、ジャガイモ、砂糖、ミルク、綿織物、綿花などの基礎的物資の生産でソ連はアメリカを凌いでいる。しかし電力、プラスチック、合成ゴム、合成繊維、乗用車、バス・トラック、テレビ受像機、全穀物、食肉、住宅建設ではアメリカが優位に立っている。最近日本はGNPでソ連を追い抜いたという説があるが、日本経済が世界でも有数の上げ底経済の国であることを考えるならば、首肯しがたい。

世界全体の軍事費支出は、1983年に8100億ドル（米軍備管理軍縮局、略称ACDAの推計）とも、6228億ドル（ストックホルム国際平和研究所、略称SIPRI）とも言われるが、ソ連はその22%（SIPRI）ないし31%（ACDA）を占め、アメリカ合衆国もまた24%（ACDA）ないし28%（SIPRI）を占めて、首位争いをしている。ソ連がアメリカとならぶ軍事大国であることは言をまたない。

私たち20世紀人は、産業文明の成果をつぎの世代の21世紀人に引き渡す義務を負っている。だがこれを阻む当面の最大の問題は軍事的脅威、戦争の問題である。現在世界の各地でさまざまな紛争があり、戦争がある。それらの紛争や戦争の背後には東西対立、とりわけ米ソ対立が存在する。米ソの軍拡競争、核兵器開発・実戦配備競争は果てしなくつづいている。ソ連もアメリカ合衆国も、核軍拡競争に終止符をうち、さらに全般的軍縮に踏みきるべき時期に際会している。ソ連の軍事費負担はGNPの10%を越え、アメリカの軍事費負担はGNPの約6%を占め、両国の経済を衰弱させている。と同時に、あってはならないことであるが、米ソの核対決、核戦争は、両国のみならず、世界人類の絶滅をもたらす可能性をはらんでいるのである（中村平八「核時代としての現代」庄司興吉編『世界社会の構造と動態』法政大学出版局、1986年）。

### 途上国の顔

経済的にも軍事的にも大国であるソ連を途上国

と呼ぶことは、奇異に思えるかもしれない。ところがソ連は、20世紀に、それも1917年のロシア革命後に農業国から工業国に急速に転化した国、現在も政治や経済の面で途上国の特徴を随所に残している国なのである。工業化の一定の成功と、国土が広く人口も多いために、総合力で経済大国、軍事大国と言えるにすぎない。「新国際経済秩序樹立に関する宣言」を採択した1974年の第六回国連資源特別総会で、ソ連外相グロムイコは、ソ連は、今日の発展途上国の立場をよく理解しようとして、こう演説している。「植民地体制の崩壊と民族解放運動の強襲によって成立した国々の状態をわれわれはよく理解している。一刻も早く過去の重苦しい遺物を克服し、経済発展のテンポを高めようとする意欲は、わが国にとってとくに身近に感じられる。ソ連自身が農業を主とする国から大工業国へと転化していく道をたどったのである」(『世界政治資料』1974年6月上旬号、日本共産党出版局)。

速成の経済大国ソ連を正しく理解するためには、ソ連の前身ロシアを理解しておく必要がある。有史以来ロシアは文明の中心に位置したことはなく、たえず周辺に位置しつづけた。スラヴ民族、正確には東スラヴ民族による国家の形成は遅れ、最初の国家キエフ・ロシアが建国されたのは9世紀のことである。13—15世紀にはモンゴルの支配、いわゆる「タタールのくびき」のもとにおかれ、これをはねかえしてモスクワ・ロシアが発展するのは15世紀以降であった。ロシアは世界システムのなかで周辺に属し、古くは外来のペルシア文明、ギリシア・ローマ(ビザンツ)文明、タタール文明、17世紀のピョートル大帝(在位、1682—1725年)以後は西欧文明、の影響を強く受けながら発展した。

ロシアの経済発展のなかで、ピョートル大帝の時代に開始された工業化は重要な意義をもった。彼は、西欧の技術と技術者を導入し、富国強兵のロシアの実現をめざした。18世紀ロシアの工業は農奴労働を動員する農奴制工業であったが、一定の成果をあげ、周辺諸民族、諸国家と軍事的に対抗できる工業能力を作り上げた。18世紀前後に始まるロシア帝国領土の拡大と植民は、この農奴制工業軍事力によって推進されたのである。ロシア

帝国の工業はヨーロッパ・ロシア部に集中し、帝国内周辺部(非スラヴ諸民族)との垂直分業関係、支配・従属関係をつくりだした。

ナポレオンのモスクワ侵攻を敗退させ、ウィーン会議(1814—15年)を主宰したアレクサンドル2世(在位1801—25年)、1848—49年のヨーロッパ革命を粉碎したニコライ1世(在位1825—55年)は、得意の絶頂に立ち、ロシアが世界資本主義の中心にあると錯覚した。だがこの錯覚は、クリミア戦争(1853—56年)における英仏に対する敗北によってうち砕かれた。ロシアの支配層は、世界資本主義の中心部にある西欧工業帝国と比べて、ロシア農奴制帝国の後進性と周辺性を思い知らされたのである。皇帝主導の1861年の農奴解放とその後の農民改革、80年代以降の工業化政策は、ロシアの軍事的経済的脆弱性を払拭し、ロシアを西欧先進帝国主義国並の地位に押し上げることをめざすものであった。

第一次世界大戦(1914—18年)前までの50年間、つまり1861—1913年のロシアの経済発展は西欧諸国と比べて急速であった。その結果ロシアは1913年までに、全体として、アメリカ合衆国、イギリス、ドイツ、フランスにつぐ世界第5位の工業国に発展した。しかし1913年のロシアの人口は、アメリカ合衆国の1.8倍、ドイツの2.6倍、フランスの4.4倍、イギリスの4.7倍であったことを忘れてはならない。人口一人当たりの国民所得水準でロシアは、フランスの40%、ドイツの三分の一、イギリスの五分之一、アメリカの十分の一にすぎず、おそらく全ヨーロッパの最下位に位置していた。

ロシア帝国の領土的、人口的大きさと、農業生産高の大きさが、ロシア工業の弱さを覆いかくしたのである。ロシアは「粘土足の巨人」であった。

1913年のロシアは、「粘土足の巨人」であり、激烈な帝国主義戦争を勝ち抜くだけの力をもっていなかった。「鋼鉄の足」をもつ西側帝国主義国と比べると、ロシアはむしろ落日の旧型帝国オスマン・トルコに類似していた。ロシアの産業構造は農業に偏重し、工鉱業の重要部分は西側外国資本に握られていた。国民の識字率は21%と低く(1897年)、1000人当たり44人という高い出生率

(1910—13年), 1000人当たり27人という高い死亡率(同)は、同時期の西欧の2倍以上であった。これら5点の特徴は、今日の発展途上国の特徴でもある。

もちろんロシアは、今日の途上国と比べて、若干の有利な地点に到達していた。第一に、ロシアの農業は、その生産物を都市住民に供給し、さらに工業原料と輸出に回すことができた。たとえそれが飢餓輸出であろうと。ロシアは、初期工業化に必要な農業余剰をもっていたのである。だが今日の途上国の多くでは、農業は零細な飯米農家によって営まれ、工業発展に不可欠な余剰を生みだしていない。第二に、1913年のロシアは、一人当たり国民所得の国際ランキングで、今日の大部分の途上国よりも上位に位置していた。当時のロシアの一人当たり国民所得は、西欧先進資本主義国の20—40%の範囲内にあった。あえて言えば、1913年のロシアは、今日のアジア新興工業国——韓国ないし台湾——の経済水準に達していたのである。第三に、ロシアの50年間の経済発展の経験と成果に注目したい。近代ロシアの経済発展は、西欧先進国と比較すれば不十分であったとはいえず、かなりの数の工業労働者と経営職員を育成し、設備機械と運輸の全国ネットワークをロシアに残した。それらが、初期ソヴェト政権の工業化政策を助けたのは間違いないところである。今日の発展途上国のなかで、ソ連が受け継いだような地点から工業化に着手できた国は、ほとんど存在しない。

結論的に言って、旧ロシアは、発展途上国、つまり従属的資本主義国——1910年代にそのような用語はなかったが——の上位グループに属する国の一つであった。そのことが、ロシア帝国の継承国家ソ連のその後の社会経済発展に重大な影響を与え、今日のソ連社会主義の性格の一端を規定しているのである。

### 社会主義の顔

ソ連の第三の顔は社会主義の顔である。これはわれわれが最も興味をもつ顔であり、ソ連の建国の以前以後さまざまな論争を呼んできた問題である。旧ロシアは、世界資本主義の周辺部資本主義

国家であった。われわれの規定によれば、非植民地型の従属的資本主義、端的に言って従属的資本主義の国であった。では旧ロシアの社会革命家たちは、ロシアの政治経済体制をどのようにとらえていたのであろうか。彼ら革命家の目標は、政治的にはツァーリズムを打倒すること、社会経済的には資本主義を廃絶することであったが、彼らのロシア資本主義像は一様ではなく、複雑多様であった。あるものはロシア資本主義の従属性を重視し、あるものはロシア資本主義の自立性を強調して、社会革命の戦術・戦略を立てた。その他にも、ロシア資本主義に持ち込まれた農奴制の遺制を重視して活動したものもいる。社会革命勝利後の社会の理想像について言えば、これもまた多種多様であった。

19世紀ロシアのデカブリスト(12月党员)、ザーパドニキ(西欧主義者)、スラヴァノファイルイ(スラヴ主義者)、ナロードニキ(人民主義者)、マルクス主義者、20世紀の無政府主義者、エスエル(社会革命党员)、メンシェヴィキ、ボリシェヴィキのロシア認識と理想社会像、彼らの活動と論争を、ほんのわずかでも検討してみると、彼らの実践と理論を明解に一刀両断することなど、とうていできないことがわかる。ここでは、他の政党との闘争に勝利し、党内闘争にも勝利して今日のソ連社会主義をきづいたボリシェヴィキおよびスターリン派の社会主義論を取りあげて考察する。

スターリンらは、その理論的師匠マルクスおよびエンゲルスの社会主義論を換骨奪胎して、つぎの五点を実現した。第一、ボリシェヴィキ(スターリン派)が国家権力を独占すること。これは分派を許さない唯一絶対の共産党による国家権力の独占という形態をとり、中国などその他の現存社会主義国の共産党(労働者党)によって踏襲された。第二、生産手段の国家的所有を主軸とする所有制を樹立すること。集团的所有および私的所有は補助的な所有制として、また将来廃絶されるべき所有制として存在が許される。第三、経済を含めて国政の運営にあたり、中央集権制、つまり上意下達の官僚制システムを確立し、運用すること。第四、世界一だという宣伝を先行させつつ、市民生

活に関係ある一連の社会政策を遂行すること。第五、国防を最重点とし、愛国主義を国際主義の上におくこと。もっとも第三、第四、第五は、マルクスやエンゲルスに学んだというより、多分にポリシェヴィキ（スターリン派）の発明物であった。

資本家や地主が存在しないこと、つまり生産手段の私的資本家的所有を廃止したこと、「5ヶ年計画」という国家経済計画——経済諸資源の配分・使用を国家が統一的に行う——を世界ではじめて実行したこと、国民に対する労働義務制を引いたこと、一連の社会政策を実行したこと、それらの政策と政策効果は、ソ連体制に一定程度、社会主義的性格を与えた。また、アメリカ合衆国やヨーロッパの資本主義国が大不況に苦しんだ29年世界恐慌期に、ソ連は第一次5ヶ年計画(1928—32年)と第二次5ヶ年(1933—37年)で大成功を収めたこと、第二次世界大戦で、最大の犠牲を払いながらも、ナチス・ドイツの侵略を撃退し、反ファシズム戦争の勝利に貢献したこと、第二次大戦後の経済復興と経済成長がめざましかったこと、人工衛星の世界最初の打ちあげなど科学技術の発展がすばらしかったこと、これらの成果もまた、ソ連が社会主義の国であるからだと判断させたのである。

以上の諸事実の外に、ソ連自身の一大自己宣伝もまた、ソ連が社会主義国だという印象を内外世界に与えた。19世紀最大の社会主義者マルクス・エンゲルスの諸著作は、20世紀、聖書とならぶ世界最高のベストセラーとなり、世界中の多くの人々に思想的影響を与えているのであるが、このマルクス・エンゲルスの社会主義学説を首尾一貫して実行してきた、とソ連自身が宣伝しているのである。研究者のなかには、ソ連は社会主義の国ではなく、資本主義国だとか、資本主義でも社会主義でもない第三の新種の国である、などという説もあるが、私たちは、ソ連が自身を社会主義国だと宣伝している事実に着目し、宣伝と実態、現実と理想の距離を明らかにしようと思う。

## 2. 社会主義の理想と現実

1917年の十月革命で誕生したソ連は、一連の社会主義政策を実施することによって、今日のソ連

社会主義をつくりあげてきた。その誕生のときから、国際帝国主義に包囲攻撃され孤立したソ連は、自力更生の「一国社会主義」建設をよぎなくされた。その結果ソ連は、軍事に強く傾斜したアウトアルキー経済をつくり、防衛本能の強烈な閉鎖経済、閉鎖社会、閉鎖国家の特徴を色こくもつにいたったのである。ソ連社会主義を考えるさいに、1918—21年の外国の対ソ軍事干渉、1941—45年の独ソ戦争、第二次大戦後現在にいたるまでの米ソ対立を抜きにしては、なにを語っても絵空事になるであろう。軍事に傾斜し、防衛本能が強いというソ連国家の性格は、まさに歴史に深くねざして形成されたのであり、一朝一夕になくなるようなものではない。帝国主義の時代に、「絞殺」「抹殺」されたくなければ、適切な自衛手段を講ずるほかはなかった。まずこの点を指摘して、以下でソ連社会主義の現実——到達点と問題点——を考察してみたい。

ソ連の歴史をざっと概観してみよう。ソ連の歴史は、時の政権担当者(党書記長)によって区分するのが適当である。第一期の1917—28年は試行錯誤期であり、戦時共産主義とネップの時代を含み、レーニン(1870—1924年)の晩年・死と空位期が対応する。第二期は1929—53年であり、スターリンが権力を掌握し、集権制がしかれ、農業の全面的集団化と工業化(重工業化)が強行され、ソ連経済の型ができた時代である。この集権的計画経済体制は、ソ連の工業化の初期段階において、また第二次大戦時経済および戦後復興経済において、その積極面を発揮した。第三期は1953—64年のフルシチョフ期であり、スターリン批判もあり、消費財工業(軽工業)と農業にもやや注意が払われ、分権化の方向が模索された時期である。第四期の1964—82年はブレジネフ時代であり、30年代型集権制のもとの外延的経済発展は完全にゆきづまり、質と効率重視の集約的経済発展をめざす経済改革が日程にのぼったにもかかわらず、改革は中途半端に終わり、なんら成果をあげることができなかった時代である。1982—85年のアンドロポフ、チュルネンコの短期政権をへて、第五期はゴルバチョフが党書記長に就任した1985年3月をもって

はじまる。ペレストロイカ(再編)をスローガンに、ゴルバチョフはソ連の上部構造とイデオロギーに猛烈な攻撃をかけ、不退転の気概で経済的土台とソ連体制全体の改革にのりだしている。

### スターリンの権力獲得

第一次世界大戦中の1917年の十月革命で誕生した労農権力ソ連は、ロシア内外の保守反動勢力の憎悪をかっか。翌18年1月から国内戦と外国(英、仏、独、伊、日、米など)の軍事干渉がはじまり、生まれたばかりのソヴェト権力は、内外の反革命軍に打ちかつために、生死をかけた戦時共産主義政策をとるにいたった。21年春までの「戦時共産主義」期は、ソ連の歴史における最も苛酷な時代であり、血で血を洗ったこのときの体験が、その後のソ連の内政と外交に大きな影響を与えることになる。

国内戦の勝利にともない、21年春、政策転換がはかられ、新経済政策(ネップ)という自由化政策が採択された。ネップの時代は、経済復興が最大の課題であったが、ひきつづき、党内外で、直面する諸問題について活発な公開論争が展開された。20年代のソ連は、経済的窮迫とは対照的に、精神的には明るい時代であった。取りあげられた問題は広範囲にわたり、社会主義に関するあらゆる重要問題が議論された。論題一覧を掲げよう。ネップの評価について、国家資本主義と社会主義との関連について、一党制と党内分派について、党と大衆団体との関係について、工場委員会と労働組合について、労働者統制と労働者管理について、官僚制について、国際情勢について、一国社会主義について、経済学と計画経済について、市場の評価について、労農同盟について、工業化の方式について、民族自治共和国(少数民族問題)について、協同組合について、プロレタリア文化について、国際共産主義運動について、党機構について、指導者について、等々。読者は、取りあげられた問題の多彩さと同時に、そのすべてが現代的意義をもっていることに驚かれるであろう。

1924年のレーニンの死の前後から、当時のソ連の現状をどうとらえ、将来をどう構想するかにつ

いて、激しい党内論争が行われた。これらの論争と複雑に連係しつつ、レーニン亡きあとの党の指導権をめぐる指導者間の闘争が展開された。登場人物は、トロツキー(1879—1940)、スターリン(1879—1953)、カーメネフ(1883—1936)、ジノヴィエフ(1883—1937)、ブハーリン(1889—1938)、ピャタコフ(1890—1937)、ルイコフ(1881—1937)、オルジョニキッゼ(1886—1937)、トムスキー(1880—1937)、クレスチンスキー(1883—1938)らそうそうたる人物であり、レーニンとともに十月革命をたたかった古参の有能な共産主義者たちであった。

党内闘争でスターリンは、同盟と分断の巧妙な術策をもちい、まず最大のライバルであるトロツキーを敗北においこんだ。トロツキーは、1926年に党政治局員を罷免、27年には中央委員を解任、さらに党から除名、28年にはアルマ・アタに追放、29年には反ソ活動の理由で国外に追放された(40年、メキシコで暗殺)。カーメネフ——モスクワ・ソヴェト議長、人民委員会議副議長、労働国防会議議長、政治局員などの要職を歴任した古参のポリシェヴィキのひとり——も、27年に党を除名、28年には復党したが、32年に再び除名、36年のモスクワ裁判でジノヴィエフら16名とともに反ソ反革命の罪状で死刑を判決され、銃殺された。ジノヴィエフ——かつてのレーニンの副官、17年3月、亡命地のスイスからレーニン夫妻ら30人の同志とともにドイツの封印列車でペトログラードに帰還、その後ペトログラード・ソヴェト議長、コミンテルン執行委員会議長、政治局員を歴任——もまた、カーメネフと同じ運命をたどった。レーニンの「遺書」として知られる「〔第13回党〕大会への手紙」(1922年12月—23年1月、病床で口述筆記)のなかで、「党のきわめて貴重な、最大の理論家」、「最もすぐれた人材」、「すぐれた献身的な働き手」と評されたブハーリンは、38年の公開裁判で、罪状として、トロツキー派ブロックを形成、スパイ活動をし、外敵と共謀して資本主義復活を企図、キエフを殺害、工業の破壊、富農の反乱を組織、さらに18年にはエスエル左派と共謀してスターリン、レーニン殺害を計画したことがあるとして、ルイコフら18名とともに死刑を判決され、刑場の露と

消えた。上に列記した人物のうち、トロツキーは暗殺、トムスキーとオルジョニキッゼは自殺、あとはすべて死刑であった(メドヴェデフ『共産主義とは何か』上下、三一書房、1973年)。

スターリンは自己の権力を確立するにあたって、エスエルや無政府主義者、メンシェヴィキはもちろんのこと、古参ボリシェヴィキ全員の肉体的根絶をはかった。常人の理解をこえる奇怪な冤罪事件が、20年代末から30年代に数多くでっちあげられ、40万人ないし50万人が銃殺され、400万ないし500万人が逮捕され収容所に送られたのである。

病床にあったレーニンは、1922年末から23年初めに、後事をたくすべき党の最高指導者トロツキー、カーメネフ、ジノヴィエフ、ブハーリン、スターリンらについての人物評価を記した党大会への手紙、いわゆる「遺書」を口述筆記させた(レーニン「大会への手紙」L全集⑧、大月書店)。「遺書」のなかでレーニンは、スターリンについて一番字数をさき、彼の権力集中を問題にし、彼の性格が「粗暴」にすぎ、書記長にふさわしくないとして、書記長の職からの更迭を求めた。きびしいスターリン評価を含むレーニンの「遺書」は、1924年5月の第13回党大会の全代議員に通知されたが、愚かにも代議員は、レーニンの忠告を容れず、スターリン書記長を信任し、「遺書」は公開しないとの決定を下した。この「遺書」の存在が広くソ連内外に公表されるのは、なんとスターリン批判後の1956年5月のことである。

レーニンは、書記長スターリンの性格と将来の行動とを、不気味なまでに的確に把握していた。だが第13回党大会前後の党員たちのスターリン評価はそうではなかった。その後スターリンの理不尽な弾圧に憤慨してレーニンの「遺書」を思い出す者もいたが、「遺書」を政治的力にして、スターリンを書記長の座から追うことは不可能であった。「遺書」のスターリン評価を知る第13回党大会の代議員を待ちかまえていた運命は、死か収容所であった。スターリンは、自分の批判者、反対者すべてと、古参ボリシェヴィキすべてを抹殺することで、ネップに終止符を打ち、スターリン的社会主义の構築に取りかかることができたのであ

る。この体制こそ、スターリンによって1920年代末から30年代前半に創出された30年代型集権制ソ連社会主義である。

### スターリンと戦時共産主義

30年代型ソ連社会主義、つまり現代ソ連社会主義を生み出す素地は、すでに戦時共産主義期(1918-21年)につくられていた。戦時共産主義の政策と制度は、二面的性格をもっていたのである。一つは戦時的性格であり、いま一つは「共産主義」的性格である。戦争が激化し、経済の崩壊が進行するなかで、すべてを戦線のために動員する戦時経済体制がしかれ、危機突破、問題解決のために、有無をいわせぬ軍事的強権的活動方式がとられた。極端な国家独占経済が成立した。商工業の国有化が徹底的に推進された。貧農委員会が組織されて、富農の収奪と農業コミューンの設立がめざされた(後者はみるべき成果なし)。農民からの穀物徴発、強制供出制が実施された。超集権的経済管理体制がつくられ、資材・資金・労働力の配分、企業活動、生産物処理の権限は、すべて中央の国家機関が掌握した。工場や企業は、監督官庁の命令のたんなる執行機関、つまり「組織上の単位」になった。「働かざる者は食うべからず」というスローガンが掲げられて、全般的労働義務制がしかれ、労働軍がつくられ、労働組合の軍隊化がはかられた。平等主義的賃金政策がとられた。激症インフレにより貨幣の信用は失墜し、経済の現物化、無貨幣化が進み、合法的市場は消滅した。生産財および消費財の支給制と配給制が実施され、非市場経済(むろん闇市場をともなった)が現実のものとなった。共産主義は無料だということで、実際には窮迫する市民生活の救済のために、一連の公共サービス——住宅・水道・ガス・電気・郵便・電話・電車・バスなど——が無料化された(トロツキー『戦時共産主義期の経済』現代思潮社、1971年; E. H. カー『ボリシェヴィキ革命』全三巻、みすず書房、1967-71年)。

多くの理論家——そのなかにはブハーリンやブレオブラジエンスキーといった著名な理論家が含まれていた——と共産党員が、上に列記した戦時

共産主義の経済政策を、真の共産主義的政策と考え、その経済を社会主義の基本原理の実現と考えていた。だが1921年春、ソヴェト権力が国内戦に辛うじて勝利したとき、ソ連経済は崩壊寸前であった。農業余剰を収奪された農民の不満は強く、消極的には経営面積の縮小、積極的には農民「暴動」に立ち上がった。タンボフの農民反乱は激烈をきわめ、24年までつづいた。「共産主義者ぬきのソヴェト」を要求してクロンシュタット海軍基地の水兵の反乱が発生した(21年3月)。物資・資材の流れは滞り、燃料が不足したため、多くの工場が閉鎖に追いこまれた。都市の勤労市民の生活は窮迫し、食料を求めて都市から農村へ大量の人口が流失していった。

### 不運だったネップ

明らかに、客観的状況は政策転換を要求していた。しかし政策転換は容易でなかった。この時期の最高指導者レーニンは、戦時共産主義を是とする党内多数派を説得して、新経済政策(ネップ)への転換をはかるべく努力し、1921年3月の第10回党大会で党の承認を取りつけることに成功した。だが現実には、新政策の担当者はやる気がなく、政策の実行はサボタージュされた。ネップは、多くの共産主義者にとって、資本主義への「退却」であり、「屈服」であった。ネップに反対・抗議して集会やデモが行われ、党員証を山積みして燃やし離党する党員があいついだ。ネップはきわめて不幸な思想的イデオロギー的環境のなかで実施されたのである(門脇彰・荒田洋『過渡期経済の研究』日本評論社、昭和50年;上島武『ソビエト経済史序説』青木書店、1977年;中山弘正編著『ネップ経済の研究』御茶の水書房、1980年;溪内謙・荒田洋『ネップからスターリン時代へ』木鐸社、1982年)。

ネップは、簡単にいえば、極度の「不足の経済」のもとで、私経済の活用、市場経済の利用によって、国民経済の復興をはかる政策であった。農業部面では、余剰食糧徴発制は廃止されて、現物税が採用され、個人農民の経営意欲を刺激することになった。農民の余剰は、市場で自由に販売することができた。私営商業を含めて市場が復活され、

貨幣が復権し、通貨制度が再建された。中央の最高国民経済会議の権限は縮小され、マクロ的統制機関となり、国営企業に経営自主権が与えられた。国営企業はトラストを単位に、経済計算制にもとづいて、投入・産出・販売の広範な裁量権をもって活動した。国家による資材の配分制は原則として廃止され、市場での企業間取引に変わった。価格決定も原則として自由化された。平等主義的賃金政策に代わって職務的職階的賃金政策が登場した。農工業の復興にともない、勤労市民の生活はわずかながら改善されたが、ネップマンと呼ばれるブローカーは大金をもうけ、豪勢な生活をした。勤労農民のなかにも階層分化が発生し、一部農村に旦那が復活した。全体として、所得格差は拡大傾向にあった。モノとカネをめぐる腐敗汚職が広がった。

再度強調するが、ネップは不幸な思想的理論的環境のもとで実行された。ネップを積極的に評価し、支持する革新側の指導者、イデオログはひとりもいなかった。ネップは資本主義復活への道を開く政策である、とだれもが考えていたからである。やむをえない政策、必要悪、それがネップであった。ネップへの政策転換のために奮闘したレーニンにしても、「ネップのロシアは社会主義のロシアになる」という思いを自分にいい聞かせ、大衆にも語りつつ、ネップの「退却」の局面をすこしでも早く終わらせ、「攻勢」にでるために、いまは我慢しよう、努力しよう、と述べていたのである。

ネップは、理論的には、過渡期の経済、とりわけ市場経済と計画経済との関係をめぐって、興味深い問題を提起した。だが当時のマルクス主義経済学ないし社会主義経済学の水準は低く、この難問題を解決できるだけの理論的蓄積に欠けていた。したがって、市場経済すなわち資本主義経済であり、計画経済こそ社会主義経済である、という論証ぬきの教条的理解が一般的であった。ソ連共産党随一の理論家ブハーリンですら、その著『過渡期の経済』(1920年)で商品経済の消滅にとまなう「経済学の終末」を主張していた。これに対するレーニンの批判も全面的とはいえず、共産主義社



会にも再生産の問題が存在することを指摘するにとどまっていた。

20年代のネップの立案と実行に直接に参加した幾千もの専門家集団は、スターリンが権力の座につくとともに、反ソ反共のトロツキスト、メンシェヴィキとして断罪され、30年代の大弾圧で抹殺されてしまった。そのため、スターリン体制下ではネップの多少とも学術的な研究は禁止され、「計画と市場」をめぐる理論研究は停止させられたのである。のちに述べるように、ソ連におけるまともなネップ研究は、60年代のコスイギン経済改革と関連して開始されたが、その後霧散し、80年代の今日、ゴルバチョフ改革と関連して改めて活発になろうとしている。その含意は何であろうか。60年代以降、ソ連では生産力と生産関係の矛盾が激化し、経済体制の改革がせまられていること。そしてこの体制は30年代前半にスターリンによってつくられたものであり、それは、「ちがった条件のもとに“戦時共産主義”の政策と方法を復活させた」(ロイ・メドヴェデフ)ものであること。戦時共産主義と通底する30年代型ソ連経済体制のマイナスの側面の顕在化と関連して、「計画と市場」が共存したネップの時代に注目が集まってい

る、ということであろう(アムバルツモフ「革命の若さ」、アフナシエフ「真実とリアリズムの立場から」『世界政治』1987年4月下旬号;アフナシエフ「歴史的知識のエネルギー」、ボルコフ「われわれはマンクルトとなるべきか」『世界政治』1987年8月下旬号)。

### スターリン的社會主義の功罪

周知のように、30年代型ソ連経済体制は今日すこぶる評判がわるい。非難攻撃の集中砲火をあびている。ではこの市場を排除した集権的計画経済体制は、いつ生まれたのか。第一次5ヵ年計画(1928—32年)で誕生し、第二次5ヵ年計画(1933—37年)で確立したのである。第一次5ヵ年計画は1929年の第16回党協議会で採択されたのであるが、この年スターリンは、党政治局および中央委員会内部の最後のライヴァル——ブハーリン、ルイコフ、トムスキー——を敗北させており、党中央委員会はスターリンの50歳を祝うスターリン賛歌を彼に捧げている。

30年代型ソ連社会主義の第一の特徴は、今日の多くの途上国にみられる「開発独裁」であった。マルクス主義の言葉で粉飾していたが、スターリン独裁のピラミッド型官僚機構がつけられ、権力

第1表 スターリン時代の経済成長(1928—55年)

1928年=100

|        | 1917 | 1928 | 1932  | 1937  | 1940  | 1928—40年の年平均成長率 | 1945  | 1950  | 1955  |
|--------|------|------|-------|-------|-------|-----------------|-------|-------|-------|
| 社会的総生産 | 58   | 100  | n. a. | n. a. | 450   | 13.4            | 374   | 725   | 1,215 |
| 工業 総生産 | 56   | 100  | 206   | 456   | 667   | 17.1            | 607   | 1,147 | 2,121 |
| 生産財    | 53   | 100  | 274   | 684   | 1,000 | 21.2            | 1,120 | 2,040 | 3,890 |
| 消費財    | 56   | 100  | 156   | 311   | 422   | 12.7            | 249   | 515   | 903   |
| 農業 総生産 | 68   | 100  | n. a. | n. a. | 130   | 2.2             | 78    | 129   | 157   |

出所) ソ連国民経済統計集、各年版より作成。

第2表 スターリン、フルシチョフ時代の経済成長(1945—65年)

1940年=100

|        | 1945 | 1950 | 1955 | 1960 | 1965  | 年平均成長率 |       |       |       |
|--------|------|------|------|------|-------|--------|-------|-------|-------|
|        |      |      |      |      |       | 46—50  | 51—55 | 56—60 | 61—65 |
| 社会的総生産 | 83   | 161  | 270  | 417  | 570   | 14.2   | 10.9  | 9.1   | 6.5   |
| 工業 総生産 | 91   | 172  | 318  | 521  | 786   | 13.6   | 13.1  | 10.4  | 8.6   |
| 生産財    | 112  | 204  | 389  | 665  | 1,053 | 12.7   | 13.8  | 11.3  | 9.6   |
| 消費財    | 59   | 122  | 214  | 322  | 437   | 15.6   | 11.9  | 8.5   | 6.3   |
| 農業 総生産 | 60   | 99   | 121  | 160  | 180   | 10.5   | 4.1   | 5.7   | 2.4   |

出所) ソ連国民経済統計集、各年版より作成。

はスターリンの手に集中した。スターリンは、「彼の個人権力の維持と強化のために」、茶坊主を集め、使い捨て、「労働者と農民、共産主義者と非党員の血を川とながす」のである（ロイ・メドヴェデフ）。勤労民衆の自発性や創意は抑圧され、決定権は行政府が専有した。スターリンに忠誠を誓う官僚が万般にわたる許認可権をにぎった。国家は死滅の道を歩むどころか、歴史上前例のない強力なものに肥大していった。第二に、マルクス主義の科学的社会主義理論は切り縮められ、スターリン反対派の社会主義論はすべて抹殺されたため、スターリンの社会主義論のみが、唯一絶対の官許の教義としてソ連共産党の神殿に祭られることになった。社会学者は神官になった。スターリン教の主な教典、それは『レーニン主義の基礎について』（1924年）、『レーニン主義の諸問題によせて』（1926年）、『弁証法的唯物論と史的唯物論について』（1938年）、『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』（1952年）であった。ロシア革命とソ連の歴史の研究は、上記スターリンの著作と、彼の監修のもとに出版された『ソ連共産党(ボ)小史』（1938年）の記述の枠内で、枠内のみで、なされたのである。

スターリン社会主義論の最大の特徴は、国家万能論であろう。彼はエンゲルスの国家死滅論を排除し、対外的にはソ連の転覆をねらう帝国主義国家の存在、国内的にはソ連における社会主義建設の前進にとまらぬ階級闘争の激化、という二点を根拠に、国家を徹底的に強化した。経済面では、生産手段の公有制をしき、小農民経営を含む小私有経営を絶滅、国有と協同組合有の公有経営のみとし、国家による資源・資金・労働力の一元的な配分システムを通して外延的経済発展を強行した。あれも不足、これも不足の絶対的不足の経済のもとで、重点建設部門および重点企業が指定され、不完全とはいえ世界で最初の物財バランス表、産業連関表が作成され、それなりに合理的な資源配分が試みられた。世にいう集権的指令経済、あるいは中国の理論家がいう「軍事共産主義供給制」、これが1930年代半ばに成立したスターリン型集権計画経済であった。

この経済モデルのプラス面は、重工業(生産財工

業)部門を優先的に発展させて、わずかな期間にソ連を世界第二位の工業国にしたことである。第二次世界大戦におけるソ連の勝利も、現在ソ連がアメリカ帝国主義の軍事脅迫に屈服せずすんでいることも、ソ連がアメリカに対抗しうる大工業国になったからである。マイナス面は、不足の経済のもとで、外延的経済発展がはかられ、しかも企業間競争が欠けていたため、必然的に生産の効率と生産物の質が第二義的になったことである。産業間および企業間の連関は、縦割り省庁別の行政的連関であり、経済的連関でないため、ここでも労働力と資源・資材のむだ、管理・調達職員の肥大、官僚主義蔓延という弊害を招いた。市民生活の面からみると、国家の一定の社会政策と企業内福祉は、市民生活の最低線を保障したが、公式には小私有経営が廃止されたため、市民生活サービスに問題が生じ、一種の闇経済が生まれ、経済的腐敗が構造化した(M. マスューズ『ソ連における特権』日本工業新聞社、昭和58年)。

### 3. ゴルバチョフ改革下のソ連

西欧最大の共産党であるイタリア共産党が、ブレジネフ時代末期のソ連を評して、「政治的、経済的、文化的刷新の能力」を失った、「十月革命にはじまる社会主義の発展の局面」は終わってしまった、と批判したのは、1981年12月のことである(イタリア共産党指導部決議「社会主義をめざす闘争の新局面をきりひろくために——ポーランドの重大な事態についての考察」1981年12月29日『赤旗評論特集版』1982年1月18日、第246号)。このイタリア共産党のソ連「批判」がソ連でも公式に追認されたのは、ブレジネフ(82年11月、死去)、アンドロポフ(84年2月、死去)、チェルネンコ(85年3月、死去)が書記長の座を去り、85年3月11日、ゴルバチョフがソ連共産党書記長に就任して以後のことである。ゴルバチョフ書記長のもとで開かれたソ連共産党第27回大会(1986年2月—3月)は、18年間におよぶブレジネフ長期政権の批判の大会でもあった(党大会報告『世界政治』1986年4月上旬号—5月下旬号)。

西側のみならず、ソ連の公式資料も、1970年以

第3表 プレジネフ時代の経済成長(1965—82年)

年平均成長率

|          | 第8次計画<br>1960—70 | 第9次計画<br>1971—75 | 第10次計画<br>1976—80 | 第11次計画<br>1981—85 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 |
|----------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|------|------|------|------|------|
| 支出国民所得   | 7.2              | 5.1              | 3.8               | 3.0               | 3.2  | 2.6  | 3.5  | 2.6  | 3.1  |
| 工業総生産    | 8.5              | 7.4              | 4.4               | 3.7               | 3.4  | 2.8  | 4.2  | 4.1  | 3.9  |
| 生産財      | 8.6              | 8.2              | 4.7               | 3.7               | 3.3  | 2.8  | 3.9  | 4.1  | 3.9  |
| 消費財      | 8.3              | 6.5              | 3.9               | 3.9               | 3.6  | 2.9  | 4.3  | 4.3  | 3.9  |
| 農業総生産    | 4.3              | 1.1              | 1.4               | 1.8               | -1.0 | 4.0  | 6.0  | 0.0  | 0.0  |
| 基本建設投資   | 7.3              | 6.7              | 3.7               | 3.4               | 3.8  | 2.0  | 6.0  | 2.0  | 3.0  |
| 工業労働生産性  | 5.8              | 6.0              | 3.2               | 3.1               | 2.7  | 2.1  | 3.6  | 3.7  | 3.5  |
| 小売商品売上高  | 8.2              | 6.3              | 4.4               | 3.4               | 5.8  | 0.3  | 2.7  | 4.2  | 4.2  |
| 1人当り実質所得 | 5.9              | 4.4              | 3.4               | 2.3               | 3.3  | 0.1  | 2.4  | 3.0  | 2.5  |

出所) ソ連国民経済統計集, 各年版より作成。

第4表 各国の実質GNP成長率(1961—85年)

|      | 1961—65 | 1966—70 | 1971—75 | 1976—80 | 1981—85 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|------|------|------|------|------|
| ソ連   | 4.7     | 5.0     | 3.0     | 2.3     | 2.0     | 1.5  | 2.5  | 3.4  | 1.4  | 1.2  |
| 東欧   | 3.9     | 3.8     | 4.9     | 1.9     | 1.3     | -1.0 | 0.9  | 1.8  | 3.3  | 1.4  |
| 中国   | -0.2    | 8.3     | 5.5     | 6.1     | 9.3     | 4.9  | 8.3  | 9.1  | 12.0 | 12.0 |
| アメリカ | 4.6     | 3.0     | 2.2     | 3.4     | 2.4     | 1.9  | -2.5 | 3.5  | 6.5  | 2.7  |
| 日本   | 6.8     | 11.2    | 4.7     | 5.0     | 4.0     | 3.7  | 3.1  | 3.2  | 5.1  | 4.7  |
| 西ドイツ | 4.7     | 4.2     | 2.1     | 3.4     | 1.2     | 0.0  | -1.0 | 1.5  | 3.0  | 2.5  |
| フランス | 5.9     | 5.4     | 4.0     | 3.3     | 1.2     | 0.5  | 1.8  | 0.7  | 1.6  | 1.4  |
| イギリス | 3.2     | 2.5     | 2.2     | 1.7     | 1.7     | -1.4 | 1.4  | 3.5  | 1.8  | 3.4  |
| イタリア | 5.2     | 6.2     | 2.5     | 3.9     | 0.8     | 0.2  | -0.5 | -0.4 | 2.6  | 2.3  |
| カナダ  | 5.6     | 4.8     | 5.0     | 3.1     | 2.2     | 3.3  | -4.4 | 3.3  | 4.7  | 4.0  |

出所) アメリカ経済白書 1987年版より作成。

降のソ連の経済成長の低落傾向を認めている。ソ連は、アメリカ合衆国と同規模ないしそれを上回る投資を年々しているにもかかわらず、米ソの経済格差は縮まらず、対米水準は50—55%にとどまっている(米中央情報局・国防情報局報告書, 1987年3月)。ソ連側の見解でも対米水準は1970年の65から85年の66へとわずか1ポイントしか改善されていない。ゴルバチョフ書記長は、1987年のソ連共産党中央委員会6月総会で、70—80年代の境目にソ連経済が「危機寸前の状態」にあったことを明らかにした(1987年6月総会報告『世界政治』1987年8月下旬号)。

ゴルバチョフ政権が提起するペレストロイカ *перестройка* には、「再編」とか「改革」という訳語が与えられている(英語では *reconstruction*,

*reorganization*)。だがペレストロイカは、50年代後半のフルシチョフ「改革」、60年代後半のコスイギン「改革」、70年代末のブレジネフ「改革」の場合のレフォルマ *реформа* よりも強い意味をもち、しいて訳せば「世直し」「建て直し」が適当である。ペレストロイカは、おそらくソ連社会主義の命運を決する大事業になるであろう。

#### 経済分野におけるペレストロイカ

ペレストロイカは、経済面では、30年代型の集権的計画経済体制——その特徴は、大小すべての生産手段の社会化にもとづく政治・経済権力の中央集中、社会・経済過程の行政的指令的管理方法、企業の自主性の欠如、外延的経済発展、量的指標の重視、質と効率の軽視、経済生活における人間

的要素の労働資源化、民主的規範の狭小化、等々——を改革し、ソ連経済の再生をはかることを目指している。具体的には、国営企業(合同)法が制定され(87年6月採択、88年1月実施)、企業の完全独立採算制、自己償却制、資金自己調達制、生産手段の卸売商業制が実施される(『日ソ経済調査資料』第664号、1987年9月号)。予定では、1988年から全工業生産高の三分の二を生産する企業(合同)——機械工業と冶金工業の全体、燃料・エネルギー部門、化学工業、木材工業、食品工業、漁業企業の基本部分、すべての交通機関——が新しい制度に移行し、89年中に全企業の新方式への移行を完了する。また1990年末までにゴスプランをはじめ中央経済官庁の改編が行われ、計画立案、価格形成、金融・信用供与、資材・機械供給の抜本的改革が行われる。新しい経済管理体制のもとでは、企業の自主性の範囲が大幅に拡大される。指令的管理から民主的管理、自主管理へ移行する。企業長や職場長は労働集団の選挙によって選任される。企業は、国家機関、独立採算企業、商業機関の注文に応じて生産と製品販売の計画をたてる。価格は、生産者と需要者の契約によって決まる。これまでの統制数字は指令的性格を失い、所与の製品の社会的需要、効率の最小限水準、社会的課題を示すガイドポストとなる。企業間競争が奨励される。企業活動の評価基準は、注文と契約の遂行度である。

ソ連の現在の経済管理体制は、具体的には、国家計画委員会(ゴスプラン)を中心に、中央の産業別部門省が資金・資材・労働力の配分計画をつくり、行政の末端にある企業に生産計画を指令し、企業は計画指令の遂行、超過遂行を義務づけられる体制である。現在、ソ連には経済関係の省および国家委員会が80近くあり、1,860万人の官僚が存在し、これが3万7,000の国営企業(合同)を管理している。また国営企業(合同)の13%が赤字企業だといわれている。黒字企業は一定の「税金」を国家に納めるが、赤字企業は国家から資金援助を受ける。しかし国営企業(合同)法の施行にとともに、企業は自分で生産・販売計画をたてて活動し、自己資金や銀行借りで設備更新をはかり、

一定の「税金」納入後、利益の処分は自由となる。したがって良質の製品・サービスを生産し、経営効率の良い企業は発展するが、放漫経営や経営の失敗で赤字をだす不良企業は倒産する。ソ連と同様の経済改革のさなかにある中国では、すでに破産法が制定されているが、ソ連でも破産法の制定が必要となろう。国営企業(合同)法に関連する10ないし11の経済法が90年までに整備される予定である。

経済活動の基礎単位である国営企業が自主管理経営へ移行する以上、上部の経済行政機構の改編は必至である。省庁、国家委員会、部局の削減・統合、人員整理などの行政改革が迫られている。「企業を行政的に後見しようとする省のスタッフの試みを阻止するために、省を実務的経済管理の機能から解放し、相応する部局を廃止し、省ならびに省のために働く組織の人員を削減しなければならない。新しい機能のもとでは省に図体の大きな構造と大量の人員は必要ない」(1987年6月総会報告『世界政治』1987年8月下旬号;ブルラツキー「民主主義を学ぶ——政治評論家の覚書」『世界政治』1987年8月下旬号)。その結果、かなりの数の中央の行政官僚が、ポストを失い、許認可権、さまざまな特権を失うであろう。ペレストロイカさえなければ、彼らはこれまでどりの甘い生活をつづけることができる。かつてソ連の官僚は、フルシチョフ改革を流産させ、コスイギン改革をうやむやにし、ブレジネフ改革を棚上げさせた実績をもつ。ゴルバチョフ政権は、ペレストロイカの流産をねらう強大な官僚群との戦いに勝たねばならないのである。もちろん、少なからざる官僚が大局的見地にたち、ペレストロイカを支持し、推進しているのであるが。

ペレストロイカの成否の鍵を握るのは、基本的には勤労民衆である。勤労民衆のすべてがペレストロイカを支持しているわけではない。勤労民衆もまた長年の集権的経済管理体制になれっこになっており、この体制にそれなりの利害関係をもっている。そこそこに働いて私生活を楽しむというミイイズムがソ連でも一般化している。ペレストロイカの進捗で、悪くすれば職を失うかもしれな

い。いまより労働がきつくなるかもしれない。賃金が下がるかもしれない。アンドロポフの書記長就任以来強められている職場の綱紀粛正と、酒類の値上げおよび販売規制は、ゴルバチョフ書記長のもとでも強化され、85年6月から「節酒令」が施行された。これらの措置には歓迎する者もいるが、反発する者もいる。またゴルバチョフ書記長の経済ブレーンであるアガンベギャン（ソ連科学アカデミー経済部門学術書記）やアバルキン（ソ連科学アカデミー経済研究所長）は、食肉、乳製品、パンなどの基礎食料品の価格の値上げを示唆している。ソ連ではパンなど穀類を使った食料品は約30年間、食肉類・乳製品は約20年間、小売価格がすえおかれてきた。この間、それら基礎食料品の生産費は上がる一方で、現在の小売価格を維持するため、国家の補助金は食肉だけで年間200億ルーブリ（約4兆6,000億円）に上っている。カザフ共和国では、食肉の分配をめぐる組織ぐるみの不正事件が発生している。なんとかしなければならぬことはわかる。だが理由はどうであれ、基礎食料品の値上げは、勤労大衆にとって打撃となる。家賃・光熱費・交通機関料金の値上げもとりざたされている。ペレストロイカは、短期的には、勤労大衆の負担増になるのである。現在のところ、ゴルバチョフ政権の政策には、勤労大衆をペレストロイカの推進者、主人公にするための実際的プログラムが欠けているように思われる。

ペレストロイカを積極的に支持する市民もいる。87年5月から「個人勤労活動法」が施行され、個人タクシー、電化製品修理、自動車修理、住宅の修繕、喫茶店・食堂の経営、衣服・敷物・家具・靴・陶磁器・玩具・みやげ物類の製作と修理、理髪・美容サービス、裁縫・編物教授、音楽教授、速記・タイプライター教授、外国語教授、家庭教師など市民生活に密接に関連した29業種の個人営業が認可されるにいたった。個人営業者が協同組合や同業組合、会社をつくるのが認められた。希望者は居住地の役場に届出をだし、許可をうける義務があり、個人営業者は所得に応じて一定の所得税を払うことになる。個人営業活動が合法化され、かなりの種類の市民サービス活動が裏の経済から表

の経済にまわったことは、市民側からみて歓迎すべきことである（『日ソ経済調査資料』第662号、1987年7月号）。

農業部門におけるペレストロイカは、工業に先んじて進められている。ソ連農業は、基本的には、コルホーズ（経営数26,700、組合員数1,250万人、1985年末）とソフホーズ（経営数22,700、労働者・職員数1,224万人）によって担われている。従来からある農業関係の個人副業経営に加えて、1982年にはコルホーズ農民の集団請負制が認められるにいたった。84年には家族請負制も集団請負制の一形態とみなされ、86年の第27回党大会では、「作業班、小作業組、家族のレベルでの請負制度と契約制度」の普及が農業生産発展のための不可欠の要因であると強調された。家族請負制とは、個々の農家がコルホーズの管理部と契約して、土地その他の生産手段を賃借し、一定量の農作物の収穫、家畜の飼育を請負う方式である。この制度の導入の結果、農家もコルホーズも消費者も得をする事例がでていいる。家族請負制で農家は収入がふえる。コルホーズの管理経費が削減され、収益性が向上する。家族請負制農産物は品質がよいので、多少高価であっても消費者に歓迎される。ゴルバチョフ書記長は、87年6月の党中央委員会総会で次のような事例を紹介した。三名の家族員からなる子牛肥育班が子牛563頭の肥育を請負い、好成績をあげ、班員一人当たり月平均収入534ルーブリをあげた例を。ちなみに現在、ソ連の労働者・職員一人当たりの月平均賃金は約200ルーブリである。家族請負制はコルホーズの管理費を削減する。なぜならコルホーズ管理部と請負農家とが直結し、中間機関は廃止されるからである。生産管理と計算実務は作業単位としての各農家にまかされるので、管理職員を生産現場に回したり、削減することが可能になる。現在、農業部門の管理職員はコルホーズ、ソフホーズだけで130万人いる。彼らのなかには農業におけるペレストロイカ、家族請負制に消極的な者が少なくないようである。ゴルバチョフ書記長は、上記の6月総会で、家族請負制の「組織形態の効率と労働報酬がかなり高いものなのに、十分に広く普及していない」と述べて

いる。

ゴルバチョフ政権は、引きつづき労働規律強化政策をとり、綱紀粛正により一定の成果をあげることができた。1986年の経済成長率(支出国民所得)は3.6%、工業生産の増加率は4.9%であり、過去十年間で最高の成長率であった。86年はまた農業も豊作で、前年比5.1%増となり、穀物生産も2億1,000万トンに達し、ゴルバチョフ政権の門出を祝った。だが多くの人々が指摘しているように、労働規律の強化による生産性の向上は一過性のものであり、永続的なものとはなりえない。天候次第の農業、流通過程での農産物ロスが15—20%というのは困る。農民や農業関連勤労者が責任をもって積極的、自主的に働ける環境づくり、制度づくり、これが必要である。ゴルバチョフ政権がめざす経済改革は、まさにそれである。

現行の第12次5ヵ年計画(1986—90)は、新しい経済体制——ソ連経済は、行政的な経済管理制度を脱し、経済的な管理制度の下に入る。企業は独立採算制と資金自己調達制を基礎に、自己責任制の下で自主的に企業活動を行う——への移行を準備する5ヵ年となるであろう。行政的な経済管理の方法を経済的な管理方法に変えるということは、そう簡単なことではない。国民経済計画の策定方法も計画の性格も、当然変化する。価格体系の調整が必要になるが、新しい価格はどのようにして決められるのか。所得格差の拡大が予測されるがその是正や、インフレの抑制をどうするのか。企業間の契約方式の導入にとまらうトラブルの解決方法はどうなるのか。卸売商業企業はどのようなものとなるのか。赤字企業の処置はどうなるのか。新制度の下で金融や信用制度、租税制度はどうなるのか。ゴスプランをはじめ経済管理機関・機構はどう改編されるのか。あらたに経済関係の諸法律の立法が必要になるが、それは大丈夫か。経済面に限定しても、以上のような難問が立ちふさがっている。

西側専門家の一部は、ゴルバチョフ改革はかつてのコイヌギン改革と同じように挫折する、と見ている。だが60年代のソ連と80年代のソ連とは、置かれている状況がまったく異なる。現状では、

ソ連経済を発展させること、国民の生活水準を引き上げること、ソ連の市民を社会主義的人間に成長させること、これらすべてが不可能である。ペレストロイカを必要とする客観的条件は熟しきっており、現状維持や後退は許されない。唯一の道がペレストロイカであり、それしかないのである。ゴルバチョフ改革は登場すべくして登場したのである。

ゴルバチョフ政権は、ソ連体制のペレストロイカ、つまり抜本的改革のために精力的に活動している。「いまソ連が面白い」。ゴルバチョフは、世論の動向をリードし、慎重に間合いをはかり、必要な手順を踏んで問題提起をしている。ゴルバチョフは、1985年3月に書記長に就任して以来、ペレストロイカの障害となる党・政府の幹部要員を更迭し、世代交替をおしすすめている。彼は、第27回党大会(86年2月—3月)を主宰して、党綱領新稿および「1986年—1990年度および2000年までの期間のソ連の経済・社会発展の基本方向について」を採択して、ペレストロイカに着手するための土台を固めた。以後も1987年1月の中央委員会総会で幹部政策を打ちだし、6月の中央委員会総会で「経済管理の根本的ペレストロイカの基本課題」を採択した。88年6月には、党大会に準ずる党全国協議会が開催され、ペレストロイカ、民主化とグラスノスチ(公開性)のウスコレーニエ(加速化)のための具体的措置について審議・決定する予定である。

### おわりに

本章の冒頭でわれわれは、ソ連は「大国」、「途上国」、「社会主義国」という三つの顔をもつ国であると述べた。ソ連が大国であり、途上国であるという特徴は、この国がロシア帝国の継承国家であるという歴史的事情によるものである。社会主義の顔は、1917年の「社会主義をめざす社会革命」の勝利以後の一連の社会主義政策によって作りだされたものである。ソ連の70年の歴史をふりかえるとき、国家に権力を集中し、物的資源と人的資源を動員し、農業の集団化と工業化を遂行して、ソ連がロシア帝国以上の「大国」になったことを

知ることができる。スターリンは集権的計画経済体制をつくりあげて、この政策を強行し、大国としてのソ連をつくりあげた。だがマルクスの「社会主義」の国をつくることはできなかった。実現したのは途上国型社会主義であった。指導者がちがひ、政策がちがっていけば、マルクスの「社会主義」が実現できた、という意見もありえよう。だがわれわれは、この種の意見にくみしない。ロシア資本主義は、マルクスの「社会主義」の理論的前提となった「資本主義」とは異なる従属の後進資本主義であった。スターリン時代のソ連は、この従属の後進資本主義をつくりかえて、いっきに「社会主義」を実現しようとした。だがこれは無理な話で、従属の後進資本主義国から生まれたのは社会主義的途上国であり、途上国型社会主義であった。

社会主義をめざす社会革命の勝利後の道、つまり社会主義に到達するまでの道は、所与の、道路標識の完備した高速道路ではない。試行錯誤し、これから建設していく道である。この社会主義道路の設計と建設、歩行は、容易ならざる事業である。ソ連の勤労民衆は、指導者の命令にしたがい、この困難な事業を双肩に担い、刻苦奮闘してきた。命令を下したスターリンをはじめとするソ連の指導者や理論家は、この事業を安易に考えていたふしがある。最大の過りは、勤労民衆を道具とみなし、手段とみなしたことである。もともと社会主義は、指導者の命令で建設できるようなものではない。この点でスターリンとスターリン主義は、徹底的に責められるべきである。ソ連や中国をはじめとする現存社会主義国の指導者は、遅きに失したとはいえ、いまようやく、幾百千万の勤労民衆の積極性に依拠しないかぎり、この困難な事業の達成は不可能なことに気づいた。そして社会主義にいたる道の長期性と段階性を認識した。こうしてゴルバチョフのソ連はペレストロイカに着手し、鄧小平の中国も政治・経済体制の改革にのりだした。

はじまったばかりのペレストロイカの成否をうらなっても意味ないだろう。だが次の一事だけは指摘しておきたい。それはソ連の勤労民衆を100

%善玉にしたてあげ、彼らは集権的計画経済制度の反対者である、官僚主義の反対者である、といった思いこみをしないことである。ソ連の勤労民衆は、長年にわたる生活体験から、集権的計画経済制度と官僚制度の表も裏もことごとく知悉しており、生活の知恵として、これを巧みに利用して、暮らしの安泰をはかってきた。ある意味では、かつてのフルシチョフ改革の流産やコスイギン改革の挫折を歓迎したのは、実はソ連の勤労民衆であったかもしれない。彼らはいま、ペレストロイカによって失うであろうものと得るであろうものとを冷静に秤量している。ペレストロイカがもし失敗するとしたら、それがたんに勤労民衆の既得権の剥奪や裏経済の廃止だけに終わった場合である。ペレストロイカが、かつての場合と同じく、法律的、行政的、命令的にソ連の現状を「改革」したとき、重大な被害を受けるのはピラミッド型ソ連社会の底辺にある多数の勤労民衆である。現在以上の強力な利権と裏経済が生まれ、巨悪が横行する。改革の受益者は一握りの党・国家のエリートということになる。ゴルバチョフ政権はそうした事態を招かないために、勤労民衆の草の根保守主義とミイイズム（自分主義）を尊重したペレストロイカを進めなければならないのである。

ペレストロイカの推進を政治生命とするゴルバチョフ書記長は、ソ連共産党第20回大会(1956年、スターリン批判が行われた大会)以後に試みられた改革の努力、たとえばフルシチョフ改革、コスイギン改革が中途半端に終わった原因として、次の二点をあげている。第一点は、政治的、経済的、社会的分野に関連した過去の改革の試みが民主主義の拡大と発展を強化しえなかったことである。第二点は、民主主義のメカニズムを通じてこの改革の過程に、勤労者自身と社会団体のすべてを参加させえなかったことである。的確な指摘である。ゴルバチョフ政権のペレストロイカが、これを教訓として、デモクラチザツィヤ(民主化)とグラスノスチ(公開)を両輪にして進められようとしているのは正確である。ペレストロイカの成否は、民主化とグラスノスチが徹底的に行われるかどうか

にかかっている。

本論稿は、神奈川大学経済貿易研究所主催の1987年度市民講座における私の講義の原稿に加筆したものである。